

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 445

事務事業名	公園施設長寿命化計画策定事業
-------	----------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	都市整備部		
課名	河川公園課		
課長名	浦山 弘幸	内線	426
担当者名	一瀬 崇	内線	436

基本目標	050303	機能的で環境と調和したまち
政策		快適で暮らしやすい都市環境の整備
施策		公園・河川の整備
関連施策		

会計	一般会計		
款	8	土木費	
項	5	都市計画費	
目	3	公園費	
事業コード	020200	公園維持管理費	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	都市公園		
意図 対象をどのような状態にしたいか	公園施設の適切かつ計画的な維持管理の方針を明確化し、各施設の更新及び補修修繕の予定時期、内容をより安価なコストで実施できるよう検討、整理し、維持管理することで、施設を安心して利用でき、市民がふれあえる公園としたい。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	公園施設長寿命化計画策定業務委託 (H27年度) 公園施設の利用状況、老朽化及び損傷等の状況を把握するための現地調査、各施設の台帳等の予備調査を行い、その結果を基に、公園施設の健全度調査と健全度・緊急度判定を行う。 (H28年度) 前年度の予備調査を基に、公園施設の健全度調査と健全度・緊急度判定をし、公園施設の補修修繕もしくは更新の必要性を判断し、公園施設長寿命化計画を策定 ※ 公園施設長寿命化計画に位置づけられた公園施設の補修及び更新は補助対象となる。		
事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 28 年度	実施方法	委託
根拠法令、要綱等	都市公園法、公園施設長寿命化計画策定事業費補助制度実施要領、公園施設長寿命化計画策定指針		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 公園施設長寿命化計画策定予備調査業務委託	計画値			51	41	
		実績値			10	41	
		達成度	%		19.6%		
成果指標	① 公園施設長寿命化計画書	計画値				51	H28年度作成
		実績値				51	
		達成度	%				
成果指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	0	0	17,447	13,501	0	0	0	0
国庫支出金			8,692	6,724				
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源			8,755	6,777				
② 人件費(千円)	0	0	1,470	1,482	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)			0.19	0.19				
時間外勤務(時間)			65	50				
嘱託等人数(人)			0.00	0.00				
フルコスト(①+②千円)	0	0	18,917	14,983				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	H27年度から計画策定予備調査を実施し、H28年度は計画策定を行なう。
事業が抱える問題・課題等	本事業に対する国庫補助(50%)があるが、近年割り当て率が低い状況であるため、補助事業期間(H27～H28)内での長寿命化計画の策定を効率的に終える必要がある。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	今後の公園施設の適切かつ計画的な維持管理の方針を明確化し、市民が安心してふれあい利用できる公園とするため、計画策定の必要性は高い。						
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市が主体となって、策定する計画である。						
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	公園施設の老朽化、損傷等を調査を行い補修修繕もしくは更新の必要性を判断し、年度毎の維持保全や補修内容等を維持管理予算の縮減や平準化と併せて計画するため、事業成果は高い。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	公園施設長寿命化計画策定業務委託等にあたり、公共工事コスト削減対策「大村市新行動計画」に基づきコスト削減に努める。						
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	終了	
--------	----	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	本事業は、平成28年度をもって終了する。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。